

NEWS LETTER

2020年2月25日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 - 2020年1月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（2020年1月調査）」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 33.7
※ 前回（2019年10月）調査比4.4ポイント低下
先行きのBSI マイナス 41.1

本調査の内容は、別紙「岩手県内企業景況調査 - 2020年1月調査 - 」のとおりです。
また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2020年3月号（No.448）」にも掲載いたします。

岩手県内企業景況調査

- 2020年1月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

－ 景況感は4期連続で悪化 －

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス33.7と前回調査（2019年10月）を4.4ポイント下回った（図表1、2）。「良い」の割合が前回調査比0.9ポイント低下し、「悪い」の割合が同3.5ポイント増加したことにより4期（12カ月）連続で悪化した。

本県経済においては消費税増税の影響などで個人消費が弱い動きとなるなか、今回調査では非製造業で小売業を中心に厳しい見方が広がったほか、製造業もマイナス基調となり全体の景況感が悪化した。

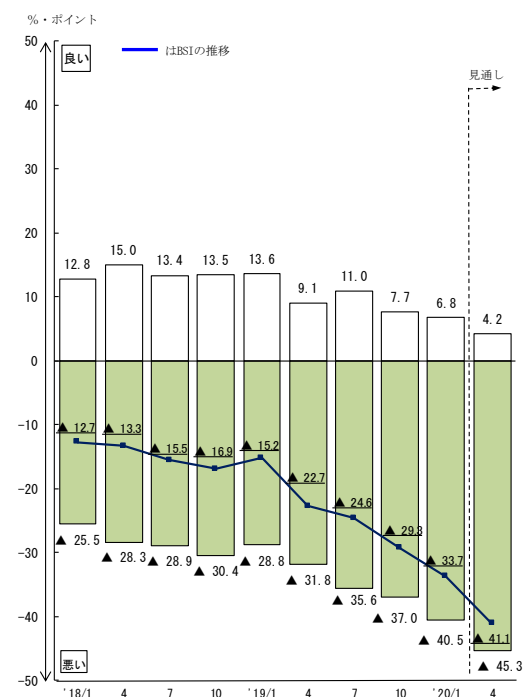
2. 先行きの見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス41.1と現状を7.4ポイント下回る見通しである（同）。製造業は7業種中4業種が悪化し、非製造業は5業種中4業種で悪化すると見込まれる。

図表1 業況判断BSI

業種	期	最近		先行き
		（「良い」-「悪い」・ポイント）		今後3カ月間
		2019年10月調査	2020年1月調査	
全産業		△ 29.3	△ 33.7	△ 41.1
製造業		△ 39.3	△ 36.2	△ 40.6
食料品		△ 50.0	△ 30.4	△ 39.1
木材・木製品		△ 62.5	△ 12.5	0.0
窯業・土石		△ 30.0	△ 8.3	△ 25.0
金属製品		△ 66.7	△ 62.5	△ 87.5
一般機械		0.0	△ 50.0	△ 75.0
電気機械		0.0	△ 62.5	△ 37.5
その他		△ 36.4	△ 66.7	△ 50.0
非製造業		△ 24.2	△ 32.2	△ 41.3
建設業		△ 7.2	0.0	△ 22.6
卸売業		△ 22.5	△ 38.2	△ 38.2
小売業		△ 22.3	△ 44.4	△ 50.0
運輸業		△ 60.0	△ 50.0	△ 75.0
サービス業		△ 45.0	△ 50.0	△ 56.3

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. 2020年度新規採用状況

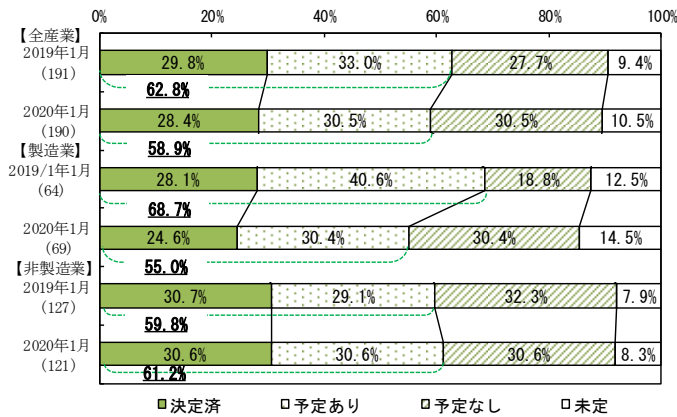
2020年度（2020年4月以降）の新規採用の状況についてアンケートを実施したところ、「採用者を決定した」（以下、「決定済」と回答した割合は28.4%、「採用予定がある」（以下、「予定あり」と「採用予定がない」がそれぞれ30.5%などとなった（図表3）。

「決定済」と「予定あり」を合わせた割合（58.9%）は前年1月調査（62.8%）を下回った。

また、「決定済」、「予定あり」と回答した企業における採用人員の増減は「増加する」が37.5%、「変わらない」が36.6%、「減少する」が23.2%となった（図表4）。

製造業を中心に前年に比べて採用予定がない、または採用人員を減少させる企業の割合が増加しており、応募者の減少や入社後の定着率の低下などを背景として採用に消極的となる企業がみられた。

図表3 新規採用状況（中途採用含む）

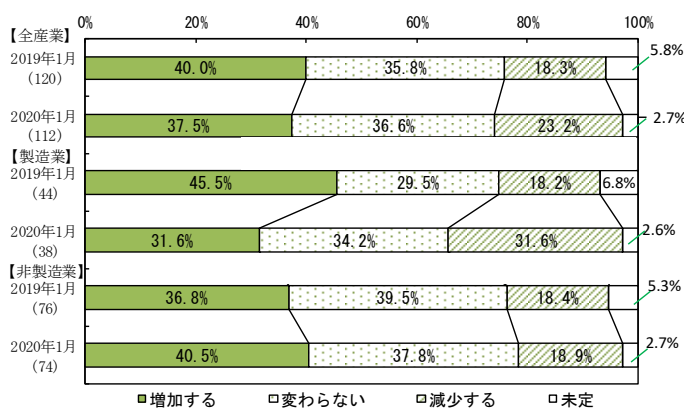


(注) 1. () 内は回答企業数
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

「採用予定がない」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 人手が充足しているため
65.5% (前回67.9%)
- ・ 応募者がいないため
24.1% (前回22.6%)
- ・ 中高年者の継続雇用のため
19.0% (前回20.8%)

図表4 採用人員の増減



(注) 1. () 内は回答企業数
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

採用人員が「増加する」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 恒常的な人員補充のため
76.2% (前回72.9%)
- ・ 良質な人材確保のため
42.9% (前回45.8%)
- ・ 事業拡大のため
4.8% (前回18.8%)

採用人員が「減少する」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 応募者がいないため
76.9% (前回68.2%)
- ・ 人手が充足しているため
26.9% (前回22.7%)
- ・ 業績不振のため
7.7% (前回9.1%)

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業の2019年10～12月期の前年同期と比較した業況実績および2020年1～3月期の前年同期と比較した業況見通し等

2. 調査時期

2020年1月

3. 調査対象企業

県内企業 378社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	69社
建設業	31社
卸売業	34社
小売業	36社
運輸業	4社
サービス業	16社
合計	190社
回収率	50.3%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。